

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当財団では、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会により公表された会計基準）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物及び建物付属設備

定額法によっている。

②上記以外の資産

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

役員員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

退職給付引当金

退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

ポイント引当金

MANAVIVA!会員の将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当期末における未使用残高を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

従来、前事業年度末に計上していた賞与引当金及びポイント引当金を戻入れ計上する際は、賞与引当金戻入額及びポイント引当金戻入額勘定を用いて計上していたが、当事業年度より給料手当及び委託費勘定を用いて計上する方法に変更した。

この変更は、経常外収益の部に計上していた賞与引当金戻入額及びポイント引当金戻入額を、当期経常増減額に反映させ、公益法人会計基準（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）の求める公益事業の収支相償基準をより正確に認識するために行った。

この変更により、従来の表示区分と比較して事業費の給料手当が4,463,776円、委託費が73,618円、管理費の給料手当が1,637,196円減少し、当期経常増減額を6,174,590円増加させている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	692,933	0	0	692,933
投資有価証券	522,029,545	81,072	59,800	522,050,817
小 計	522,722,478	81,072	59,800	522,743,750
特定資産				
退職給付引当資産	58,396,213	3,794,848	210,121	61,980,940
誘致助成金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
開催準備資金貸付資産	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	73,396,213	3,794,848	210,121	76,980,940
合 計	596,118,691	3,875,920	269,921	599,724,690

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	692,933	(0)	(692,933)	—
投資有価証券	522,050,817	(0)	(522,050,817)	—
小 計	522,743,750	(0)	(522,743,750)	—
特定資産				
退職給付引当資産	61,980,940	(0)	(0)	(61,980,940)
誘致助成金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
開催準備資金貸付資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
小 計	76,980,940	(0)	(15,000,000)	(61,980,940)
合 計	599,724,690	(0)	(537,743,750)	(61,980,940)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,986,323	6,606,880	5,379,443
什器備品	2,536,455	2,387,853	148,602
ソフトウェア	108,000	88,200	19,800
合 計	14,630,778	9,082,933	5,547,845

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
337回 利付国庫債券(10年)	59,972,311	60,402,000	429,689
154回 利付国庫債券(20年)	180,747,490	192,402,000	11,654,510
11回 利付国庫債券(30年)	181,331,016	204,513,400	23,182,384
1-1 静岡市公債	100,000,000	98,210,000	-1,790,000
合 計	522,050,817	555,527,400	33,476,583

8. 金融商品に対する取り組み方針

公益目的事業の財源の一定部分を運用益によって賄うため、債券により資金運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(1) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(2) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

②リスクの管理

債券については、発行体の状況及び時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	静岡市	0	107,980,000	107,980,000	0	一般正味財産
観光案内所運営事業費補助金	静岡市	0	24,082,000	24,082,000	0	一般正味財産
観光宣伝事業補助金	静岡市	0	10,794,000	10,794,000	0	一般正味財産
地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業補助金	観光庁	0	6,500,000	6,500,000	0	一般正味財産
地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業補助金	観光庁	0	6,000,000	6,000,000	0	一般正味財産
地域一体となった宿泊施設のDX人材育成に向けたアドバイザー派遣事業	観光庁	0	1,284,120	1,284,120	0	一般正味財産
負担金						
コンベンション・シティ推進事業負担金	静岡市	0	8,300,000	8,300,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	焼津市	0	500,000	500,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	藤枝市	0	450,000	450,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	島田市	0	250,000	250,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	静岡商工会議所	0	500,000	500,000	0	一般正味財産
DMO推進事業負担金	静岡市他4市2町	11,782,731	66,000,000	68,028,472	9,754,259	一般正味財産
合 計		0	232,640,120	234,668,592	9,754,259	

10. 関係当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし